

## 平成24年年末一時金要求・妥結状況調査結果が まとまりました(第2報:11月30日現在)

長野県内の民間労働組合を対象に年末一時金要求・妥結状況を11月30日現在で調査しました。

141組合から一時金要求が使用者側へ提出され、そのうち110組合が妥結しました。

### 1 平均要求額

平均要求額は、556,242円で、前年と比べ、金額で33,332円減少し、また、月数は2.22か月で前年を0.13か月下回っています。

### 2 平均妥結額

平均妥結額は、461,059円で、前年と比べ、金額で1,547円増加し、また、月数は1.82か月で前年と同月数になっています。

### 1 調査の概要 (産業別・企業規模別妥結状況及び妥結額分布状況については別紙参照)

- (1) 調査目的 年末一時金の要求・妥結状況を的確に把握し、労使に情報を提供する。
- (2) 調査日 平成24年11月30日現在
- (3) 調査対象 県内民間労働組合 420 組合

### 2 調査結果の概要

(1) 要求の状況【要求提出組合数 141 組合】

① **平均要求額 556,242円** (対前年同期比 33,332円減)

② 平均要求月数 2.22か月 (対前年同期比 0.13か月減)

(2) 妥結の状況【妥結組合数 110 組合、妥結割合 78.0 %】

① **平均妥結額 461,059円** (対前年同期比 1,547円増)

② 平均妥結月数 1.82か月 (対前年同期比 同月数)

※対前年同期比は、平成23年11月30日現在(第1報)の調査結果と比較したものです。

### 3 特徴と傾向

- (1) 平均要求額は前年を下回りましたが、平均妥結額は前年を上回っています。
- (2) 平均妥結額が高い主な産業は「紙・パルプ」「電気・ガス」「輸送用機器」、低い主な産業は「運輸」「繊維」「電子部品」となっています。

年末一時金要求・妥結状況調査の結果は、長野県のホームページでも公表しています。

《労働雇用課統計ホームページ: <http://www.pref.nagano.lg.jp/syoukou/roko/toukei/top.htm>》

商工労働部労働雇用課調査情報係  
(課長)吉澤 猛 (担当)水沢 芳夫  
電話: 026-235-7119 (直通)  
026-232-0111 (代表) 内線 2476  
FAX: 026-235-7327  
E-mail: rodokoyo@pref.nagano.lg.jp

## 平成24年年末一時金要求・妥結状況(第2報)

調査日 平成24年11月30日

公表 平成24年12月17日

長野県商工労働部労働雇用課

### ○産業別要求・妥結状況

産業	区分	要 求				妥 結			
		平均年齢	平均賃金	組合数	平均額	月数	組合数	平均額	月数
		歳	円	組合	円	か月	組合	円	か月
建設業		37.9	277,562	5	754,422	2.72	5	593,138	2.14
製 造 業	食料品	37.3	243,594	11	554,118	2.27	7	463,069	1.88
	繊維	38.2	238,854	3	418,053	1.75	2	309,152	1.20
	紙・パルプ	41.3	292,227	2	762,706	2.61	2	698,505	2.39
	印刷	39.0	241,362	4	493,269	2.04	1	X	X
	鉄鋼・金属	36.2	247,405	8	551,010	2.23	7	492,326	1.97
	一般機械	38.9	259,078	12	556,158	2.15	12	499,237	1.93
	電子部品	39.8	250,549	10	521,408	2.08	9	380,690	1.49
	電気機器	39.8	269,785	15	608,584	2.26	13	522,725	1.89
	情報通信機器	39.6	271,754	7	565,138	2.08	7	497,314	1.83
	輸送用機器	37.0	247,318	14	612,387	2.48	11	599,359	2.36
	その他製造	39.8	250,031	6	461,158	1.84	5	415,313	1.69
	製造業計	38.6	254,906	92	560,534	2.20	76	493,555	1.90
	電気・ガス	39.9	262,922	4	658,157	2.50	3	617,721	2.34
情報通信									
運輸	42.5	208,421	18	487,425	2.34	14	230,889	1.09	
卸・小売	36.7	252,366	9	540,830	2.14	7	406,404	1.66	
金融・保険	X	X	1	X	X	1	X	X	
教育・学習支援	37.6	194,703	2	408,017	2.10	1	X	X	
医療・福祉	X	X	1	X	X				
サービス業等	39.0	266,821	9	537,719	2.02	3	412,370	1.56	
<b>全産業</b>		39.0	249,997	141	556,242	2.22	110	461,059	1.82
参 考	前年同期 (23.11.30)	38.9	250,442	144	589,574	2.35	114	459,512	1.82
	前年差	0.1	△ 445	△ 3	△ 33,332	△ 0.13	△ 4	1,547	0.00

### ○企業規模別要求・妥結状況

規模	区分	要 求				妥 結			
		平均年齢	平均賃金	組合数	平均額	月数	組合数	平均額	月数
		歳	円	組合	円	か月	組合	円	か月
300人未満		39.7	234,315	71	501,933	2.14	49	396,565	1.69
300～999人		38.1	258,382	50	593,822	2.30	41	505,749	1.94
1000人以上		38.8	284,707	20	655,090	2.30	20	527,455	1.85

- (注) 1 要求・妥結状況は、単純平均による。  
 2 妥結月数は、妥結組合の平均賃金に対するもの。  
 3 要求又は妥結で1組合だけの場合は、金額等は「X」とした。

○妥結額分布状況

妥結額	組合数	構成比	妥結額	組合数	構成比
10万円未満	2 <sup>組合</sup>	1.8%	70万円台	9 <sup>組合</sup>	8.2%
10万円台	10	9.1	80万円台	2	1.8
20万円台	17	15.5	90万円台	—	—
30万円台	9	8.2	100万円台	—	—
40万円台	24	21.8	110万円台	—	—
50万円台	17	15.5	120万円台	—	—
60万円台	20	18.2	130万円以上	—	—
			合 計	110	100.0

\*構成比の合計は、四捨五入の結果100.0にならない場合がある。

○平成24年年末一時金要求・妥結状況調査の予定

最終報：12月31日現在（平成25年1月下旬公表予定）